



診断書作成日： 2021年2月5日

前回作成日：

前々回作成日：



主要支出分析

主要支出分析		今回の診断結果			前回		前々回	
		数値	評価	係数	数値	評価	数値	評価
住宅費	現役中所得比(59歳時点)	15%	A	3				
	59歳時点の住宅費/世帯年収							
	老後（65歳以降）の住宅費所得比	7%	A	2				
	65歳以降の住宅費総額/（65歳以降の総所得+65歳時資産）							
	住宅ローン減税効果	392万円	C	1				
	13年間の見込現在額							
	金利上昇リスク	4.7	E	1				
	変更金利のみ（残債×残期間÷65歳までの年数）							
総合評価		C			A		B	

教育費	所得ピーク前の教育資金占有率	12%	B	1				
	現在～55歳の教育費/年収							
	所得ピーク後の教育資金占有率	0%	A	1				
	55歳以降の教育費/年収							
	高等教育費準備期間	17年	A	1				
	第一子大学入学までの残期間							
総合評価		A			C		D	

生命保険	掛捨て年収比	4.3%	E					
	現在の掛捨て保険料の年収比							
	掛捨て総額	1629万円	E					
	現在の保険を終期まで継続した場合の掛捨て総保険料							
	世帯主の保障額（死亡保障）適正度		A					
	必要保障額との差額							
	配偶者の保障額（死亡保障）適正度		A					
	必要保障額との差額							
総合評価		C			C			



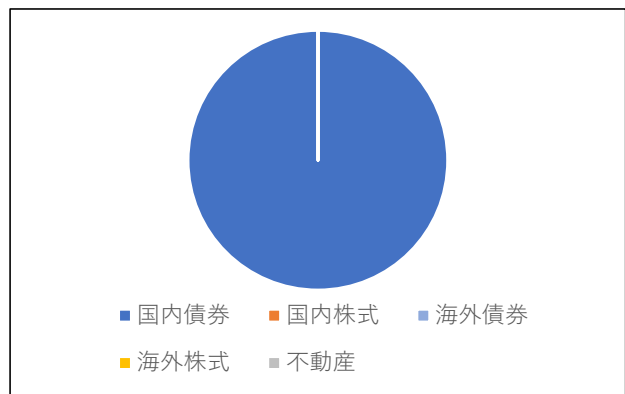
現在の収支と資産

現在の収支と資産		今回の診断結果			前回		前々回	
		数値	評価	係数	数値	評価	数値	評価
現役中 収支	世帯年収の同年代比較	690万円	B					
	世帯年収と年齢から当社平均データと比較							
	世帯主の将来的な収入安定度	1.75	A					
	職業と勤務先企業規模から算出							
	配偶者の将来的な収入安定度	1	C					
	職業と勤務先企業規模から算出							
	現在の貯蓄力	29%	B					
	年間貯蓄（各種積立含む）/世帯年収							
	総合評価		B			A		

現在の 資産	金融資産額	320万円	D				
	純資産額と年齢から当社平均データと比較						
	カントリーリスク対策指数	0.0%	E				
	海外資産割合						
	インフレ対策指数	0%	E				
	(現預金・債券以外の資産額) / 資産						
	総合評価	E		C			

資産ポートフォリオ

	金額（万円）	割合
国内債券	1,050	100%
国内株式	0	0%
海外債券	0	0%
海外株式	0	0%
不動産	0	0%
合計	1,050	



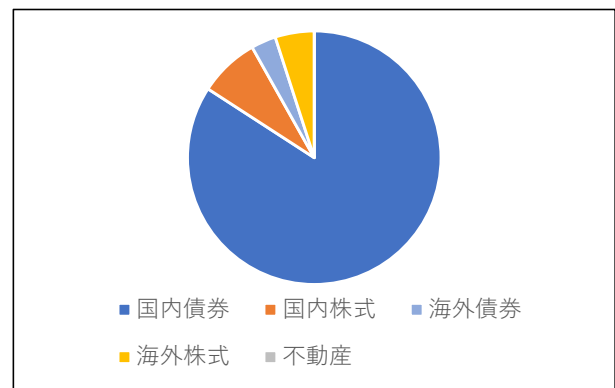
未来の収支と資産

未来の収支と資産		今回の診断結果			前回		前々回	
		数値	評価	係数	数値	評価	数値	評価
老後の収入	老後年金の対現役所得比率	27%	D					
	公的年金年額/世帯主60歳時点の世帯年収							
	夫婦年齢差による老後年金減少額	-2428万円	D					
	(世帯主年齢－配偶者年齢＋7) × 年金減額率							
	退職金と年金外収入	158万円	E					
	保険満期金・個人年金・資産運用現金化・家賃収入等							
	老後の総収支	-662万円	B					
	65歳から90歳迄の資産増減							
総合評価		E			C			

未来の 資産	65歳時点の予測資産額	6738万円	A				
	90歳時点の予測資産額	6075万円	A				
	カントリーリスク対策指数	8%	E				
	国外資産割合						
	インフレ対策指数	13%	C				
	(現預金・債券以外の資産額) / 資産						
	総合評価	C		E			

資産ポートフォリオ

	金額 (万円)	割合
国内債券	11,412	84%
国内株式	1,044	8%
海外債券	428	3%
海外株式	678	5%
不動産	0	0%
合計	13,562	



総合評価

		今回の評価	前回比	前回の評価	前回比	前々回の評価
主要支出	住宅費	C	↙	A		B
	教育費	A	↖	C		D
	生命保険	C	←	C		
資産 収支と現在の	現役中の収支	B	↙	A		
	現在の資産	E	↙	C		
資産 収支と未来の	老後の収支	E	↙	C		
	未来の資産	C	↖	E		

